

# 教育分野における GDP統計を軸にした 経済統計の改善に資する対応について (報告)

令和2年5月18日

文部科学省総合教育政策局調査企画課

# 1. 背景・経緯①

- 公立学校の費用に関して、より詳細な項目を把握する必要性の指摘
  - 報告者負担を鑑み、行政記録情報を活用した推計による費用把握の実現可能性を試みるため、平成30年度において委託調査を実施
  
- 平成31年3月22日のTFにおいては、平成28年度の都道府県・市区町村の決算情報（行政記録情報）を用いた推計結果を報告
  - 行政記録情報を活用した推計により、各中間投入項目の費用が把握できることを確認
    - 本TFで示された新たな課題については、引き続き令和元年度において委託調査を実施し、対応方策を検討

# 1. 背景・経緯②

## (1) 推計方法

○都道府県・市区町村が地方自治法等の規定に基づき作成し、W e b サイト上に公開している歳入歳出決算事項別明細書等から、求められている中間投入項目※の各項目の情報を収集

※ ①人件費、 ②業務委託費、③消耗品費、 ④修繕費、⑤光熱水費、  
⑥通信運搬費、⑦旅費交通費、⑧図書購入費、⑨賃借費、⑩印刷製本費

○上記の費目情報をもとに、全国の公立小学校、公立中学校、公立高等学校（全日制）に係る費用を推計

## (2) 平成31年3月のTFで示された課題

A.歳入歳出決算事項別明細書等と地方教育費調査における人件費の定義の整理

B.各項目の学校間のばらつきの確認

C.決算が把握可能な地方公共団体の数に制約があり（178自治体）サンプル数が十分とは言えない可能性

# 1. 背景・経緯③ – 課題Aについて

A.歳入歳出決算事項別明細書等と地方教育費調査における人件費の定義の整理

⇒人件費の乖離がやや大きいため、定義に関して再確認が必要

推計結果と地方教育費調査の比較（小学校 平成28年度）

小学校	地方教育費調査	児童数ベース		学校数ベース		学級数ベース		教員数(本務者)ベース	
		合計	対比	合計	対比	合計	対比	合計	対比
人件費	4,118,391,651,000	3,576,146,049,961	86.8%	3,591,423,457,356	87.2%	3,573,280,466,316	86.8%	3,572,100,321,806	86.7%
合計	4,876,769,844,000	4,666,091,685,496	95.7%	4,802,581,833,227	98.5%	4,672,872,884,639	95.8%	4,645,252,693,745	95.3%

推計結果と地方教育費調査の比較（中学校 平成28年度）

中学校	地方教育費調査	生徒数ベース		学校数ベース		学級数ベース		教員数(本務者)ベース	
		合計	対比	合計	対比	合計	対比	合計	対比
人件費	2,333,696,855,000	2,104,070,412,374	90.2%	2,108,581,003,676	90.4%	2,105,279,450,989	90.2%	2,101,903,569,639	90.1%
合計	2,779,299,829,000	2,697,442,688,831	97.1%	2,784,750,910,838	100.2%	2,722,818,301,459	98.0%	2,691,279,345,982	96.8%

# 1. 背景・経緯④ – 課題Bについて

## B.各項目の学校間のばらつきの確認

⇒推計に使用するサンプルを減らすと、業務委託費、修繕費などで乖離がやや大きい。自治体間のばらつきが大きい可能性あり。

平成29年度（市町村178サンプル）と平成29年度（市町村168サンプル）との推計結果の比較（小学校）

**A：平成29年度（178サンプル）**（単位：円）

小学校	推計値				構成比
	市町村(178)	政令指定都市(6)	都道府県(24)	計	
人件費	105,230,762,823	700,401,320,976	2,822,893,168,285	3,628,525,252,083	74.1%
業務委託費	135,251,727,207	29,552,775,437	2,007,712,604	166,812,215,248	3.4%
消耗品費	51,577,278,505	11,093,686,683	34,806,423	62,705,771,611	1.3%
修繕費	32,045,856,226	7,900,621,509	0	39,946,477,735	0.8%
光熱水費	101,457,466,817	22,331,694,004	0	123,789,160,821	2.5%
通信運搬費	6,087,409,044	1,043,253,060	1,036,328	7,131,698,432	0.1%
旅費交通費	364,680,108	1,686,947,877	8,699,957,584	10,751,585,569	0.2%
図書購入費	7,866,186,052	1,649,687,507		9,515,873,559	0.2%
賃借料	82,877,812,883	10,767,887,278	789,592,681	94,435,292,843	1.9%
印刷製本費	1,989,803,884	402,279,313	34,806,423	2,426,889,621	0.0%
合計	1,164,938,530,312	896,481,602,595	2,833,885,921,630	4,895,306,054,537	100.0%

**B：平成29年度（168サンプル）**（単位：円）

小学校	推計値				構成比
	市町村(168)	政令指定都市(6)	都道府県(24)	計	
人件費	96,468,344,104	700,401,320,976	2,822,893,168,285	3,619,762,833,364	74.8%
業務委託費	121,830,697,859	29,552,775,437	2,007,712,604	153,391,185,900	3.2%
消耗品費	51,179,899,989	10,705,360,521	34,806,423	61,920,066,933	1.3%
修繕費	33,393,450,053	8,686,888,426	0	42,080,338,480	0.9%
光熱水費	98,771,564,408	20,452,878,200	0	119,224,442,608	2.5%
通信運搬費	6,301,238,368	1,166,728,718	1,036,328	7,469,003,414	0.2%
旅費交通費	374,985,615	1,686,947,877	8,699,957,584	10,761,891,076	0.2%
図書購入費	7,833,105,638	1,628,328,322	0	9,461,433,960	0.2%
賃借料	79,822,017,702	10,767,887,278	789,592,681	91,379,497,662	1.9%
印刷製本費	2,040,378,043	418,140,799	34,806,423	2,493,325,265	0.1%
合計	1,110,811,701,969	896,481,602,595	2,833,885,921,630	4,841,179,226,194	100.0%

**A/B**

小学校	対比			
	市町村	政令指定都市	都道府県	計
人件費	109.1%	100.0%	100.0%	100.2%
業務委託費	111.0%	100.0%	100.0%	108.7%
消耗品費	100.8%	103.6%	100.0%	101.3%
修繕費	96.0%	90.9%	-	94.9%
光熱水費	102.7%	109.2%	-	103.8%
通信運搬費	96.6%	89.4%	100.0%	95.5%
旅費交通費	97.3%	100.0%	100.0%	99.9%
図書購入費	100.4%	101.3%	-	100.6%
賃借料	103.8%	100.0%	100.0%	103.3%
印刷製本費	97.5%	96.2%	100.0%	97.3%
合計	104.9%	100.0%	100.0%	101.1%

※政令指定都市については、人件費、業務委託費、旅費交通費、賃借料、合計以外の費目データが決算からとれないため、市町村の経費をもとに推計している。このため、政令指定都市は、AとBが同じ対象数でも推計値に差が見られる。

# 1. 背景・経緯⑤ – 課題Bについて

平成29年度（市町村178サンプル）と平成29年度（市町村168サンプル）との推計結果の比較（中学校）

**A：平成29年度（178サンプル）** (単位：円)

中学校	推計値				構成比
	市町村(178)	政令指定都市(6)	都道府県(24)	計	
人件費	37,647,252,452	395,331,147,992	1,685,989,772,725	2,118,968,173,169	74.5%
業務委託費	73,674,498,259	11,818,967,577	951,592,707	86,445,058,543	3.0%
消耗品費	30,029,795,986	5,927,814,205	285,205,256	36,242,815,448	1.3%
修繕費	16,961,187,647	3,357,794,312	178,509,471	20,497,491,429	0.7%
光熱水費	52,509,212,924	10,353,568,324	393,889,494	63,256,670,742	2.2%
通信運搬費	4,072,028,259	833,597,503	61,514,905	4,967,140,668	0.2%
旅費交通費	180,442,369	1,833,695,727	9,010,687,870	11,024,825,966	0.4%
図書購入費	5,255,569,346	882,782,881		6,138,352,227	0.2%
賃借料	40,367,629,262	4,035,068,520	700,215,311	45,102,913,093	1.6%
印刷製本費	1,155,410,448	208,772,754	285,205,256	1,649,388,458	0.1%
合計	671,017,402,210	476,417,982,765	1,697,434,378,426	2,844,869,763,401	100.0%

**B：平成29年度（168サンプル）** (単位：円)

中学校	推計値				構成比
	市町村(168)	政令指定都市(6)	都道府県(24)	計	
人件費	36,437,547,983	395,331,147,992	1,685,989,772,725	2,117,758,468,700	75.1%
業務委託費	65,030,718,244	11,818,967,577	951,592,707	77,801,278,527	2.8%
消耗品費	29,669,124,259	5,641,856,725	285,205,256	35,596,186,240	1.3%
修繕費	17,473,073,819	3,665,098,277	178,509,471	21,316,681,567	0.8%
光熱水費	51,277,494,518	9,495,306,138	393,889,494	61,166,690,149	2.2%
通信運搬費	4,233,530,184	927,689,229	61,514,905	5,222,734,318	0.2%
旅費交通費	179,253,653	1,833,695,727	9,010,687,870	11,023,637,249	0.4%
図書購入費	5,207,539,325	828,528,734	0	6,036,068,059	0.2%
賃借料	39,907,521,135	4,035,068,520	700,215,311	44,642,804,966	1.6%
印刷製本費	1,117,429,172	181,154,452	285,205,256	1,583,788,881	0.1%
合計	645,787,289,434	476,417,982,765	1,697,434,378,426	2,819,639,650,625	100.0%

**A/B**

中学校	対比			
	市町村	政令指定都市	都道府県	計
人件費	103.3%	100.0%	100.0%	100.1%
業務委託費	113.3%	100.0%	100.0%	111.1%
消耗品費	101.2%	105.1%	100.0%	101.8%
修繕費	97.1%	91.6%	100.0%	96.2%
光熱水費	102.4%	109.0%	100.0%	103.4%
通信運搬費	96.2%	89.9%	100.0%	95.1%
旅費交通費	100.7%	100.0%	100.0%	100.0%
図書購入費	100.9%	106.5%	-	101.7%
賃借料	101.2%	100.0%	100.0%	101.0%
印刷製本費	103.4%	115.2%	100.0%	104.1%
合計	103.9%	100.0%	100.0%	100.9%

※政令指定都市については、人件費、業務委託費、旅費交通費、賃借料、合計以外の費目データが決算からとれないため、市町村の経費をもとに推計している。このため、政令指定都市は、AとBが同じ対象数でも推計値に差が見られる。

# 1. 背景・経緯⑥ – 課題Cについて

C.決算が把握可能な地方公共団体の数に制約がありサンプル数が十分とは言えない可能性がある。

⇒Webでの決算情報の公開状況は、地域に偏りがある。

特に、関東、近畿以外の地域における公開率が低い傾向。

Webサイトにおける歳入歳出事項別明細書の公開状況（平成29年度分）

地域ブロック	HP公開 市区町村数	市区町村数	HP公開率
北海道・東北	21	410	5.1%
関東	77	311	24.8%
中部	24	312	7.7%
近畿	39	223	17.5%
中国・四国・九州・沖縄	17	471	3.6%
合計	178	1727	10.3%

※平成31年2月末確認

## 2. 人件費の定義について（課題A対応）

	費目
歳入歳出決算事項明細書 （本推計での定義）	（区分）のうち、1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、6恩給及び退職年金、の合計値
地方教育費調査 （〔出所〕地方教育費調査説明書 （都道府県教育委員会用））	教員及び職員の給与並びに共済組合等負担金、恩給費等、退職・死傷手当等の経費。給与とは、給料（基本給）のほか、諸手当（地域手当・通勤手当等、地方自治法（昭和22年法律第67号）第204条第2項で挙げられる各種手当。なお、本調査で退職手当は「退職・死傷手当」として給与とは別に把握します）及び児童手当を含める。

○ 両者の費目に違いはないものの、範囲には違いがある。

地方教育費調査	決算状況調
目的別歳出決算額には含まれていないが、地方教育費調査では含まれる経費	目的別歳出決算額には含まれているが、地方教育費調査では含まれない経費
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 債務償還費（公債費）</li> <li>② 他省庁からの国庫補助金</li> <li>③ 都道府県他部局からの補助金、市町村他部局からの支出金</li> <li>④ 教育施設の火災保険料</li> <li>⑤ 災害復旧費</li> <li>⑥ 教育委員会事務局庁舎維持費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 私立学校に対する補助金</li> <li>② 公立大学・短期大学への支出経費</li> <li>③ 積立金・貸付金等</li> </ul> <p>ただし、育英奨学事業としての貸付金は本調査対象に含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>④ 児童生徒から徴収した学校給食費</li> </ul>

[出所] 文部科学省「地方教育費調査の手引き」

→ 上記の範囲の違いを踏まえつつ、推計の母数は、悉皆調査である地方教育費調査を用いた上で、構成比を歳入歳出決算事項明細書の推計値から算出する。

### 3. 各項目の数値のばらつき（課題B対応）

- 政令指定都市を除いた市区町村の各項目について、数値のばらつきを確認する。1校当たりの経費項目の平均値、標準誤差、母平均の95%信頼区間は、下記の通り。

⇒業務委託費、修繕費のばらつきは必ずしも他の項目と比べ大きいわけではなく、両項目の構成比が大きいことが、推計結果の差に影響している。

1校当たりの経費額の平均値、標準誤差、母平均の95%信頼区間

		小学校			中学校		
		平均値(円)	標準誤差	母平均の95%信頼区間	平均値(円)	標準誤差	母平均の95%信頼区間
一校当たりの経費額	業務委託費	7,333,764	524,949	平均値から± 14.0%	8,494,819	591,605	平均値から± 13.7%
	消耗品費	2,869,021	105,897	平均値から± 7.2%	3,525,923	128,717	平均値から± 7.2%
	修繕費	1,615,996	90,473	平均値から± 11.0%	1,927,045	125,282	平均値から± 12.7%
	光熱水費	5,444,501	217,837	平均値から± 7.8%	6,132,547	237,526	平均値から± 7.6%
	通信運搬費	351,965	16,424	平均値から± 9.1%	470,246	38,897	平均値から± 16.2%
	旅費交通費	24,285	3,632	平均値から± 29.3%	28,929	3,536	平均値から± 24.0%
	図書購入費	298,812	21,601	平均値から± 14.2%	464,667	51,933	平均値から± 21.9%
	賃借料	4,078,527	278,351	平均値から± 13.4%	4,755,385	287,466	平均値から± 11.8%
	印刷製本費	124,903	13,769	平均値から± 21.6%	140,232	11,984	平均値から± 16.7%

# 4. 地域の偏りの是正の検討（課題C対応）①

## －調査方法

- 「歳入歳出決算事項明細書」の備考欄の掲載を、Webサイト上で確認できない自治体に対して電話・メールにて、当該情報入手の可能性を確認する。
- 政令指定都市を除いた1,727自治体（市区町村）について、都道府県別・学校数（小学校）別のマトリクスを作成（次頁参照）。
- このマトリクスについて、Webサイトで「歳入歳出決算事項明細書」備考欄の公表が確認できた地方公共団体を含むマスは調査対象外とする。
- 次頁の表で網掛けのない77のセルから自治体を無作為に1件抽出し、今回の調査対象として、「歳入歳出決算事項明細書」に関する確認を行った。
- 確認を行った内容は、下記の通り。
  - ・歳入歳出決算事項明細書の提供可否
  - ・歳入歳出決算事項明細書の提供方法
  - ・歳入歳出決算事項明細書の備考欄における中間投入項目の記載有無
  - ・（備考欄に記載がない場合）中間投入項目の情報の算出可能性

# 4. 地域の偏りの是正の検討（課題C対応）②

「歳入歳出決算事項明細書」の備考欄をHPに掲載している自治体の数

都道府県	自治体内の小学校数			計	市区町村数	都道府県	自治体内の小学校数			計	市区町村数
	5校未満	5～15校未満	15校以上				5校未満	5～15校未満	15校以上		
北海道	2	3	4	9	184	滋賀県					19
青森県		1	1	2	40	京都府		4		4	25
岩手県	3	3	2	8	33	大阪府	2	9	7	18	41
宮城県		1		1	34	兵庫県	1	2	1	4	40
秋田県					25	奈良県		2	1	3	39
山形県		1		1	35	和歌山県		1	3	4	30
福島県					59	鳥取県					19
茨城県	1	6	1	8	44	島根県					19
栃木県		1		1	25	岡山県			2	2	26
群馬県		2	1	3	35	広島県	1		1	2	22
埼玉県	5	17	8	30	62	山口県			1	1	19
千葉県	1	11	8	20	53	徳島県					24
東京都	2	8	5	15	62	香川県			1	1	17
神奈川県					30	愛媛県	1			1	20
新潟県		4	3	7	29	高知県		1		1	34
富山県					15	福岡県	1	2	2	5	58
石川県					19	佐賀県		1		1	20
福井県			1	1	17	長崎県					21
山梨県	1			1	27	熊本県		2	1	3	44
長野県	3	2		5	77	大分県					18
岐阜県		2		2	42	宮崎県					26
静岡県		1	1	2	33	鹿児島県					43
愛知県	1	4	1	6	53	沖縄県					41
三重県	1	3	2	6	29	合計	26	94	58	178	1727

※網掛けが、WEB上での公表があった自治体。数字は、公表している自治体数。

# 4. 地域の偏りの是正の検討 (課題C対応) ③

## 歳入歳出決算事項明細書の入手可能性に関する調査結果

都道府県	5校未満		5~15校未満		15校以上		都道府県	5校未満		5~15校未満		15校以上	
	情報提供方法	決算書明細まで記載あり	情報提供方法	決算書明細まで記載あり	情報提供方法	決算書明細まで記載あり		情報提供方法	決算書明細まで記載あり	情報提供方法	決算書明細まで記載あり	情報提供方法	決算書明細まで記載あり
北海道	HP掲載	○	HP掲載	○	HP掲載	○	滋賀県	電子	○	電子	○	電子	○
青森県	電子	○	HP掲載	○	HP掲載	○	京都府	電子	○	HP掲載	○	HPに掲載あり	
岩手県	HP掲載	○	HP掲載	○	HP掲載	○	大阪府	HP掲載	○	HP掲載	○	HP掲載	○
宮城県	電子	○	HP掲載	○	電子	○	兵庫県	HP掲載	○	HP掲載	○	HP掲載	○
秋田県	電子	○	電子	○	電子	○	奈良県	未整備	○	HP掲載	○	HP掲載	○
山形県	未整備	○	HP掲載	○	紙	○	和歌山県	未整備	○	HP掲載	○	HP掲載	○
福島県	電子	○	未整備	○	未整備		鳥取県	電子		電子	○	紙	
茨城県	HP掲載	○	HP掲載	○	HP掲載	○	島根県	電子	○	紙(有料)		未整備	
栃木県	電子	○	HP掲載	○	電子	○	岡山県	電子	○	電子	○	HP掲載	○
群馬県	未整備	○	HP掲載	○	HP掲載	○	広島県	HP掲載	○	紙(有料)	○	HP掲載	○
埼玉県	HP掲載	○	HP掲載	○	HP掲載	○	山口県	電子	○	HP掲載		HP掲載	○
千葉県	HP掲載	○	HP掲載	○	HP掲載	○	徳島県	未整備		HP掲載		電子	○
東京都	HP掲載	○	HP掲載	○	HP掲載	○	香川県	電子	○	電子	○	HP掲載	○
神奈川県	電子	○	電子	○	電子	○	愛媛県	HP掲載	○	電子	○	電子	○
新潟県	電子	○	HP掲載	○	HP掲載	○	高知県	電子	○	HP掲載	○	電子	
富山県	電子		電子		紙		福岡県	HP掲載	○	HP掲載	○	HP掲載	○
石川県	電子		HP掲載		電子		佐賀県	未整備	○	HP掲載	○	未整備	
福井県	電子		電子		HP掲載	○	長崎県	未整備	○	電子		未整備	○
山梨県	HP掲載	○	電子		電子		熊本県	未整備		HP掲載	○	HP掲載	○
長野県	HP掲載	○	HP掲載	○	電子		大分県	電子	○	未整備	○	未整備	
岐阜県	電子	○	HP掲載	○	電子	○	宮崎県	未整備	○	未整備		未整備	
静岡県	HP掲載		HP掲載	○	HP掲載	○	鹿児島県	紙(有料)	○	電子	○	未整備	
愛知県	HP掲載	○	HP掲載	○	HP掲載	○	沖縄県	電子	○	紙(有料)	○	電子	○
三重県	HP掲載	○	HP掲載	○	HP掲載	○							

- WEBで情報入手可能
- 電話等で問い合わせることにより情報入手可能
- 備考欄情報はあるが整理されていない (しかるべき依頼をすれば自治体が情報整理する可能性あり)
- 備考欄項目の情報の保有がない

# 4. 地域の偏りの是正の検討（課題C対応）④

## － 77自治体に対する調査結果－

結果分類	備考	自治体数（割合）
①電話依頼をすれば情報提供可能	<ul style="list-style-type: none"><li>・提供方法は、PDF、EXCEL、紙など様々。</li><li>・情報提供が有料（冊子）の自治体もあり。</li></ul>	38（49.4%）
②情報はあるが整理されていない	<ul style="list-style-type: none"><li>・しかるべき依頼があれば整理する可能性あり。</li><li>・情報の整理期間として2か月程度は必要。</li></ul>	10（13.0%）
③推計に必要な備考欄情報を保有していない		24（31.2%）
④Webサイトに公開している	<ul style="list-style-type: none"><li>・決算情報ではなく、議会資料のページなどに掲載。</li></ul>	5（6.5%）
合計		77（100%）

## 4. 地域の偏りの是正の検討（課題C対応）⑤

- Webサイトに掲載していないが、中間投入項目に関する情報を整備している自治体が存在。  
（前頁の①に相当し、今回の調査対象の約半数）。  
これらの自治体に対して情報提供を依頼することにより、サンプル数を増化させ、精度を高めることが可能となる。
- ただし、提供条件は自治体によって異なるため、個別に電話等で確認した上での依頼が必要。  
（さらなる人的コストが必要となる。）

## 4. 地域の偏りの是正の検討（課題C対応）⑥

（参考）決算情報入手までの手順の例

- 郵送またはメールによる、公文・依頼状等による依頼が必要
- 公文書開示請求の提出が必要
- 情報公開コーナーで申請することによる写しの入手（コピー代、郵送費等の実費が必要）。
- 決算書は有料で納付書を同封し入手。  
⇒郵送等での依頼で一律の情報入手は難しく、  
電話等での個別依頼が必要となる。

## 5. 今後の推計に向けての検討①

- 自治体への負担を増やさない形でサンプル数を増やすには、自治体への電話により情報の有無を確認・依頼することにより、Webに掲載していない自治体からの情報入手が可能。
- 今回の試行調査の結果を踏まえると、約半数の自治体で各中間投入項目の費用の情報を保有している可能性がある。これらの情報入手することで、より精度の高い推計が可能になる。
- なお、当該推計には人的コストを要することへの配慮が必要。

## 5. 今後の推計に向けての検討②

- 自治体を増やすことで推計の精度が上がるかどうかの検証を行う。
- 各地域ブロックの抽出率を15%以上とした場合、推計精度がどの程度高まるかをシミュレーションする。
- 総務省「決算状況調（平成29年度）」の小学校費のデータを用いて、下記Ⅰ～Ⅲのそれぞれの手法における結果を比較する。

Ⅰ Webでの掲載自治体（178自治体）の小学校費による  
全国値推計（従前の手法）

Ⅱ Ⅰに自治体を追加し、各地域ブロックの抽出率15%以上  
とした場合の全国値推計

Ⅲ 全国値（全自治体の小学校費を合算した実際の値）

## 5. 今後の推計に向けての検討③

- 手法Ⅰでは、従来の推計に用いている自治体のデータのみで推計を行った。
- 手法Ⅱでは、各地域ブロックの抽出率が15%以上になるように自治体を追加して推計を行った（3ブロック118自治体を追加）。
- なお、推計は、都道府県・政令指定都市を除いている。

推計に使用した自治体数

地域ブロック	市区町村数	Web公開 市区町村数 (①の推計数)	Web公開率 (①の調査対象割合)	Web公開率を 15%にするために 必要な抽出数	②の推計数	②の調査対象割合
北海道・東北	410	21	5.1%	41	62	15.1%
関東	311	77	24.8%	-	77	24.8%
中部	312	24	7.7%	23	47	15.1%
近畿	223	39	17.5%	-	39	17.5%
中国・四国・九州・沖縄	471	17	3.6%	54	71	15.1%
合計	1727	178	10.3%	118	296	17.1%

# 5. 今後の推計に向けての検討④

- 推計の結果は、下記の通り。自治体数を増やし、地域の偏りを減らすことによって、推計の精度が高まった。

推計に使用した自治体数

推計①

小学校	5校未満	5～8校未満	8～10校未満	10～15校未満	15～20校未満	20～30校未満	30校以上
推計使用サンプル数 (市町村数)	27	32	26	35	23	21	14

推計②

小学校	5校未満	5～8校未満	8～10校未満	10～15校未満	15～20校未満	20～30校未満	30校以上
推計使用サンプル数 (市町村数)	74	52	40	47	35	28	20

推計結果（小学校費）

手法等	小学校費(円)	Ⅲとの比率
I 178自治体での推計値	1,110,460,351,622	105.9%
II 296自治体での推計値	1,047,799,255,773	99.9%
Ⅲ 決算状況調の全自治体の合計値	1,048,535,846,000	

## 5. 今後の推計に向けての検討⑤

- P6の各項目の数値のばらつきについて、118の自治体を増やした場合、母平均の95%信頼区間は、どのように変化するかをみる。
- 平均値、および標準偏差が変わらない場合の、標準誤差、および母平均の95%信頼区間は、下記のようになる。

母平均の95%信頼区間の変化  
 (1校当たりの経費額の平均値、標準誤差は、P6から変わらない場合)

		小学校			中学校		
		平均値(円)	標準誤差	母平均の95%信頼区間	平均値(円)	標準誤差	母平均の95%信頼区間
一校当たりの経費額	業務委託費	7,333,764	407,081	平均値から± 10.9%	8,494,819	458,771	平均値から± 10.6%
	消耗品費	2,869,021	82,120	平均値から± 5.6%	3,525,923	99,816	平均値から± 5.5%
	修繕費	1,615,996	70,159	平均値から± 8.5%	1,927,045	97,152	平均値から± 9.9%
	光熱水費	5,444,501	168,925	平均値から± 6.1%	6,132,547	184,194	平均値から± 5.9%
	通信運搬費	351,965	12,736	平均値から± 7.1%	470,246	30,163	平均値から± 12.6%
	旅費交通費	24,285	2,817	平均値から± 22.7%	28,929	2,742	平均値から± 18.6%
	図書購入費	298,812	16,751	平均値から± 11.0%	464,667	40,272	平均値から± 17.0%
	賃借料	4,078,527	215,853	平均値から± 10.4%	4,755,385	222,921	平均値から± 9.2%
	印刷製本費	124,903	10,678	平均値から± 16.8%	140,232	9,293	平均値から± 13.0%

# 5. 今後の推計に向けての検討⑥

## －推計に要する人的コスト－

業務内容	作業時間（時間）	作業時間（人日）
①歳入歳出決算事項別明細書の掲載状況の確認 （Webサイトチェック）	149	19.86
①歳入歳出決算事項別明細書の掲載状況の確認 （電話確認）	118	15.73
②歳入歳出決算事項別明細書の記載情報の入力 （208件）	292.5	39
②歳入歳出決算事項別明細書の記載情報の入力 （118件）	165.9	22.125
③推計準備	37.5	5
④推計の実施	60	8
合計	822.9	109.715

※ 1時間あたり2自治体に確認を想定。半数の自治体から情報提供を得られるケースを想定。

※赤字が自治体数を増やすために要する追加コスト

○ 上記作業を業務委託により行くと、約600万円が必要となる見込み